



TITLE:

# 【部局史編 3】 第41章: 留学生センター

AUTHOR(S):

京都大学百年史編集委員会

---

CITATION:

京都大学百年史編集委員会. 【部局史編 3】 第41章: 留学生センター. 京都大学百年史 : 部局史編 ; 3 1997: 966-985

ISSUE DATE:

1997-09-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/152939>

RIGHT:

## 第1節 総記

### 第1項 背景

京都大学の国際交流を発展させるための中心的な機構として、学内共同利用的な機関である「国際交流機構」を設置するという構想が昭和53(1978)年5月の京都大学国際交流委員会でまとめられ総長あてに建議されたが、この構想には、①教官定員を持つ研究部の設置、②国際交流関係業務に携わる事務機構の統合、および③国際交流のための施設の充実、などが含まれていた。

このうち京都大学に外国から来る研究者および学生のための宿泊施設については、まず昭和57(1982)年に修学院に京都大学国際交流会館が完成し、さらに昭和62(1987)年には国際交流会館宇治分館が完成して、構想の一部が実現をみた。

外国人研究者および学生のための宿泊施設には十分とはいえないまでも一定の改善はあったが、この間にも、京都大学の国際交流に関連して必要とされる外国人宿泊施設以外の施設や便宜に対する需要は、急激な勢いで伸びていった。なかでも京都大学が受け入れる外国人留学生の数は、昭和58(1983)年の中曽根内閣時代に始まったいわゆる「留学生受け入れ10万人計画」を契機として、毎年飛躍的に増加している。具体的な数字を年を追ってあげてみると、「国際交流機構」が構想された昭和53(1978)年の200名余という数から、後述するように本センターがその理念の一部を引き継ぐことになった

---

\* 扉の写真は、留学生センター玄関付近。

「国際交流センター」の設置が準備された昭和62(1987)年には582名、さらに本センターが発足した平成2(1990)年には764名に達した。受け入れ10万人計画での人数のおよそ半ばを達成する平成7(1995)年には900名をはるかに超えることが予想される。

昭和62(1987)年11月、本学への外国人留学生に対する日本語教育等を行うとともに、修学・生活上の相談指導業務を体系的・総合的に行うことを当面の目的として、京都大学国際交流センターを設置するべく設置準備委員会が発足した。概算要求を進める一方、それが認められるまでの学内措置として昭和63(1988)年12月「国際交流センター」が設置された。その後引き続き「国際交流センター」の実現のために概算要求が行われてきたが、平成2(1990)年6月8日付で学内共同教育研究施設として「留学生センター」の設置が認められた。

現在、留学生センターは、日本語・日本文化・日本事情教育部門——教授1名、助教授2名、留学生指導部門——教授1名の教官によって構成され、外国人留学生に対する日本語・日本文化等の教育および修学、生活指導助言などの業務、また海外留学を希望する日本人学生に対しては就学および生活上の助言を行うこと、さらには地域社会と留学生との交流・関わりに関しての先導的な役割を果たすことなどの役割を担っている。

本センターの設置と時を同じくして学生部に新たに留学生課が設置され、留学生センターの事務を所管している。

なお、学内措置による「国際交流センター」は留学生センターの設置に呼応して廃止された。

## 第2項 沿 革

留学生センター開設時の初代センター長には当時学生部長を務めていた佐野哲郎教養部教授が任命され、引き続き平成2(1990)年8月1日付で大東祥孝教授(留学生指導部門担当、専門は精神医学)と森眞理子助教授(日本語・日本

## 第41章 留学生センター

文化・日本事情教育部門担当、専門は日本近世文学)が就任した。さらに平成5(1993)年4月には日本語・日本文化・日本事情教育部門担当教官として岡川長郎教授(専門は熱帯土壌学)と家本太郎助教授(専門は南アジア諸語学)がその任に就いた。

その後のセンター長には歴代学生部長の岩井保農学部教授(在任平成3年4月～4年7月)、万波通彦工学部教授(在任平成4年7月～6年4月)、瀬地山敏経済学部教授(在任平成6年5月～)が任じられ、センター創設から立ち上がりの重要な期間に重責を務めた。

本センターの開設に当たっての施設は学生部の1階部分の数室を教官研究室、学生談話室、また Audio-Visual 機器等を入れた学生用自習室として使用することから始まった。当時教室用の専用スペースはなく、他学部から教室を借りて、センターの講義室に当てるといった状況であった。その後留学生課等の尽力により理学部、保健管理センター、経理部、工学部が使用していた部分の提供を受け平成7(1995)年度末までには、教官研究室7、学生談話室兼非常勤講師控室1、LL教室1、CAI(Computer-Assisted Instruction)・AV機器室1、講義室5の施設が備えられる予定である。

設立以来の留学生センターの主な出来事を年を追って列挙すると、①日本語・日本文化研修制度の留学生センターへの移行(平成3<1991>年)、②大学院レベルの研究留学生に対する日本語予備教育の始業(平成4<1992>年)、③留学生に対してカウンセリングを行う「留学生窓口」の開始(平成4<1992>年)、④留学生国際シンポジウムの開催(平成6<1994>年)などがある。

日本語・日本文化研修制度は既に昭和54(1979)年、外国の大学に在籍して日本語や日本文化を専攻している学部レベルの学生に対し、日本への1年間の短期留学を通じて日本理解を深めさせることを目的として文部省により創設された研修制度である。本学においては、昭和57(1982)年10月から日本語・日本文化研修留学生(以下、日研生)の受け入れが始まった。

受け入れに際しては、この前年に全学的な組織として京都大学外国人留学生日本語・日本文化研修実施委員会が設けられ、カリキュラム編成の検討な

を通して具体的な受け入れ態勢の基礎が築かれた。その後平成2(1990)年に至るまでこの研修委員会が中心となって毎年日研究生を受け入れてきた。この間の日研究生総数は、23カ国125名に上る。この実績を受け継いで、留学生センターの開設を機にそれまでは関係学部の特許生として受け入れていた日研究生はセンターで受け入れることになり、また、研修委員会は留学生センター内の委員会として継続することとなった。平成3(1991)年9月に移行措置が取られ、同年10月期来日の日研究生は初の留学生センター所属の研究生として迎えられた。

次に本センターは平成4(1992)年4月から、主に京都大学を中心とした京滋地区の大学院研究科への進学あるいは研究生として研究することを目的とする国費留学生のうち、日本語研修が必要とされる者に対して日本語予備教育を開始した。センターの設立以前、これらの学生は6カ月間の日本語予備教育を大阪外国語大学で受けていた。センターでの予備教育の受講ができることになったことで来日当初から進学予定大学あるいはその近くで生活を始めることが可能となり、留学生の生活環境への適応ならびに指導教官とのより密接な連絡などの研究・勉学上の諸問題に大きな改善を見ることになった。

ところで、予備教育を受ける研究留学生の多くの者は予備教育修了後少なくとも2～3年、長きにわたる者は5～6年の研究生活を本学で送ること、また自然科学を専攻する学生が多数を占めることなどの特徴を考慮し、センターでは6カ月の予備教育の期間だけでなく、進学予定の大学院研究科の指導教官との連携のもと、さらに長い視野に立った研究留学生の語学教育を目指している。将来もこの点についての学内外の協力関係を深めてゆきたいと考えている。

平成6(1994)年10月には京都地域留学生交流推進協議会との共催により、「留学生国際シンポジウム——歴史都市京都と京都アカデミズムに育まれた留学生」を開催する予定である。このシンポジウムの目的は京都の大学への留学経験者を招き、大学での勉学・研究環境や京都の町での生活が個々の外

## 第41章 留学生センター

国人学生のその後の活動に与えた影響や意味などを語ってもらい、京都地域での今後の留学生受け入れ体制の整備・改善の指針とするとともに、あるいは京都の人々にとって留学生を受け入れている意味は何かを今一度考えてみるための一助としようとするものである。シンポジウムには本学出身者5名と京都工芸繊維大学、同志社大学および立命館大学出身各1名の帰国留学生を講演者・パネリストとして招聘し、京都市国際交流会館を会場に、行われる。

その他、昭和63(1988)年4月に7名の学生を当時の教養部研修員として受け入れることによって始まり、その後も教養部を受け入れ部局として継続されてきたベルリン自由大学の学生の受け入れは、様々な経緯の後、センターが平成6(1994)年4月期の8名をセンター所属研究生として受け入れたのを最後として一応の幕を閉じた。

## 第3項 機 構

センターの意思決定は、センター長(学生部長兼任)、センター専任の教授と必要に応じて助教授、センター長の委嘱により各学部・研究所から推薦された教授、および京都大学国際交流委員会委員長で構成されたセンター協議委員会が当たる。一方、センター長と総長に委嘱されたセンター推薦の教授1名が京都大学国際交流委員会の委員として加わっている。このように国際交流委員会と留学生センターは相互に委員を出し合うことにより密接な関係を保ち、本学留学生教育に資することが期待されている。また、機構図には示されないが、留学生の多い部局に配置されている留学生専門教官や留学生を担当している事務官の相互の連絡と情報の交換を推進するべく、非公式ではあるがセンターが中心となって定期的な連絡会議が持たれている。

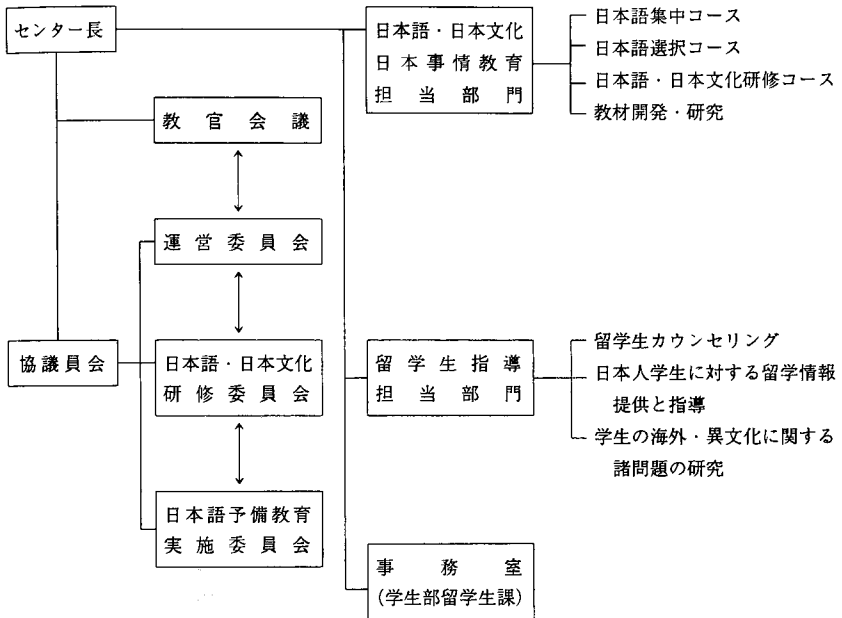


図41-1 京都大学留学生センター機構図

## 第2節 教育活動

### 第1項 日本語予備教育

京都大学留学生センターでは、京都大学大学院各研究科への進学または大学院研究生として研究することを目的として留学してくる大使館推薦の研究留学生に対して、研究活動に入る前段階の予備教育として、約半年間を日本語教育にあてている。この種の教育は日本語予備教育と称され、従来大阪外国語大学で行われてきたものである。全国の国立大学に留学生センターが順次設立される段階で、日本語予備教育を各センターに移行する措置がとられ、京都大学においても留学生センター設立後約1年の準備期間を経て、平成4(1992)年4月予備教育コースが開講した。教育は毎年4月から9月と10月から3月の2期に分けて行われ、定員は各期間ごとに30名とする。予備教育研究生受け入れや日本語教育課程に関する諸事項は予備教育実施委員会によって討議、運営されている。

当初このコースは京都大学大学院進学者のためのみの日本語教育として発足したが、平成5(1993)年以後京滋地区の国公立大学の大学院進学予定者の日本語教育も京都大学留学生センターで行うことになり、これまでに京都市芸繊維大学、京都教育大学、京都市立芸術大学、京都産業大学、京都精華大学などの留学生の受け入れを行ってきた。

この教育の受講生の一般的な特徴としては、研究歴および職歴を含めほとんどが高学歴者であること、その結果として年齢層が20代後半から30代前半と比較的高いこと、分野別に見ると工学部・農学部等の自然科学系学生が半数以上を占め、人文・社会科学系では経済学部の学生数が多いことなどがあ



げられる。研究留学生は専門分野の研究を主たる目的としているため、日本語に関しては未習者が多く、既習者も1年内外の日本語学習歴という場合がほとんどである。年齢が高いことは日本語習得には決して有利とはいえないが、日本語未習者については、日本での日常生活ができる程度の日本語の習得が急務であり、既習者の場合も、研究室での指導教官や日本人学生と研究上の交流を行ったり、大学院入学試験に必要な日本語能力をかなり短期間に身につけることが求められている。受講生もその点についての自覚と学習目的意識が明確なため、本学での日本語予備教育はある程度の成果を収めているといえよう。

さらに日本語予備教育の大きな特徴として専門用語習得の問題があげられる。専門用語をいかに習得するかということはいずれの分野においても研究を行う際に欠かすことのできない重要な要件となる。専門用語の習得は容易なことではないが、留学生にとって専門用語は、日本語の習得期間の長短にかかわらず、学部進学後の講義やゼミまたは専門書の講読に必須の語彙である。専門用語をある程度自由に使いこなすためにはそれなりの時間をあて、漢字の習得と同時進行で造語力を身につける訓練が必要となる。

留学生センターでは、予備教育受講生が前に述べたような読解・作文・口頭表現・聴解の基礎的日本語能力を効果的に高めるために、全時間数540時間、18週の集中日本語コースを設け、受講生数と日本語レベルに合わせて2～4クラスの初級から初級後期日本語クラスを編成して指導にあたっている。

このコースを修了した大半の学生は、大学院進学後長い場合は5年以上、短い場合でも研究生として2年間の研究生生活を京都大学で送ることになる。留学生センターでは、センターでの研修後も日本語に対する興味を持続し、学習を継続したいと考える留学生が多いことを考慮し、全学向け補講のレベルに無理なく移行できる教育課程やテキストの選定など、留学生が長期的な視野に立って日本語を学ぶ環境を整備することを考えている。

## 第2項 日本語・日本文化研修制度

日本語・日本文化研修制度は、世界各国の大学で日本語・日本文化を学んでいる学生を日本の大学に留学させ、日本文化を学習するとともに日本語能力の向上を目指すことを目的として発足した、留学生受け入れの制度である。京都大学においては昭和57(1982)年10月に第1期生12名を受け入れてから現在まで、12年にわたって200名に及ぶ研修生を送り出してきた。12年の歴史を持つ日本語・日本文化研修制度は、留学生センター設立以前から留学生受け入れの母体として京都大学内の留学生教育の先駆的役割を果たしてきたといえる。

日本語・日本文化研修コースを京都大学に設けるに当たって、全国でも例を見ない全学規模の研修実施委員会が設置され、綿密な教育課程や授業計画等が立案された。現在も毎年発行されている指導計画書中の参考資料「日本語・日本文化研修留学生受け入れに関する経過」にはその間の具体的な記録が残されている。

留学生センターにあたる組織がなかった時代には、日本語・日本文化研修留学生は学部聴講生の身分で受け入れられていた。しかし留学生センター設立を機に、平成3(1991)年10月受け入れ学生から日本語・日本文化研修留学生の身分を留学生センター研究生とし、日本語・日本文化研修委員会は留学生センター内の委員会の1つとして再組織され今日に至っている。

日本語・日本文化研修制度の教育課程は、日本事情と日本語との2部門から成り立っている。年間総時間数は800時間である。他大学には日本語を主とするコースもあるが、京都大学の場合は日本事情・日本文化が主な講義内容で、日本語はあくまでも講義を聴くための基礎的な日本語能力をつける「強化」のためのコースである。このことは京都大学に配置される日本語・日本文化研修生の日本語能力はかなり高いものが要求されるということを意味する。つまり京都大学では日本事情コースがこの研修制度の最も重要な眼

目なのであり、講師陣も学内外の教官を中心にリレー式に講義をつなぐ形で、日本文化・日本事情の概説が講義される。この形式の留学生向け講義は学内唯一のものである。日本事情コースは研修生以外の留学生も登録すれば聴講できるシステムになっており、毎年十数名の留学生が登録、聴講している。その他、京都という土地柄を生かした実地見学が多く、伝統産業、神社仏閣、庭園等の見学が組み込まれているほか、祭や歌舞伎・文楽等の鑑賞が1年を通して行われていることも京都大学の研修制度の特徴といえよう。

ところで日本語・日本文化研修留学生とひとまとめにいうが、京都大学の研修生には大使館の試験の結果によって文部省から配置される学生と、京都大学と交流協定を結んでおり、その中に日本語・日本文化研修生を送ることを明記してある大学から推薦される学生との2種類がある。後者は大学推薦の学生といわれ、選抜の方法が前者とは異なるが、入学後の身分等はまったく同じ扱いである。

これらの研修修了生についてこれまでに行った調査によれば、日本語・日本文化研修生として、京都大学で学んだ留学生の5分の1にあたる約40名が研究者として、またはビジネスのために再び来日し、長期滞在している。うち大学院進学者を含めて京都大学で再び大学院研究生となった者が20名いることは日本語・日本文化研修制度の設立意義を考えるうえで興味深い事実であるといえよう。日本に再び留学する機会のなかった学生でも、母国においてそれぞれに日本で学んだことを生かして日本系企業に就職するものや様々な教育研究活動を行っていることなどが報告されている。

現在日本語・日本文化研修制度の教育課程は、日本事情コースを主体としながらも日本語強化コースがさらに日本事情講義内容の理解を支援するものとなるよう教育内容の整備が進められている。さらにシラバスを作成することによって受講生の聴講の便宜を図るとともに、講師間の調整もある程度行えるようになっている。また平成7年度の日本事情講義を活字化し、人文・社会系を中心とする専門用語集を付して講義録を作成し、京都大学における留学生向け日本事情講義を研修生以外にも開放する計画が進んでいる。

## 第3節 日本語補講

留学生センター設立以前、全学留学生向け日本語補講は学生部の主催で行われてきた。その発足の事情を語る資料は手元にはないが、留学生センターがその業務を引き継いだ際には、初級、初中級、中級、漢字圏という4クラスがあり、それぞれ週2時間(1コマ分)の講義を行っていた。センター設立時においても留学生数はおよそ700名に達していたから、そのクラス数では絶対数が不足していることは明らかであった。日本語講師もすべて非常勤にたよる状態であり、補講クラスの増設と整備はセンターがまず取り組まなければならない緊急の課題であった。

補講コースの増設・整備に当たっては、なるべく多くの留学生からのアンケートをとり、実際彼らがどのような種類の日本語クラスを望んでいるのかを知る必要があった。同時に日本語講師からも聞き取り調査を行い、どのようなクラス編成が最も効果的かについての意見を聴いた。専任教官が実験的にいくつかのクラスを半期ごとに構成し、内容を変えて講義をしながら、まったくの手探り状態で作り上げてきたコースである。政策として作られた日本語予備教育や日本語・日本文化研修とは違い、日本語補講コースは学内に最も多い私費留学生の要求を汲み上げる形から始まったのである。

当時留学生は既に700名程度いたと書いたが、そのうちのほとんどが私費留学生で(国費留学生は全体の1割程度)、国別に見れば中国が圧倒的に多いという現象は、留学生が1,000名弱となった現在でもあまり変わっていない。したがって留学生センター発足当時から考えてきたクラス構成は学生数が増えた現在でも十分に対応できる内容のものであるということが出来る。

そのような過程を経て、毎年クラス数を7クラス、12クラスと増やし、現

在は初級10クラス、初級後期6クラス、中級6クラス、上級2クラス、自然科学系日本語3クラス、社会科学系日本語3クラスの構成で、毎期15週の補講コースが開講されている。

補講コースを編成する場合、特に日本語初級から初級後期レベルの学生の場合は、受講生が漢字圏出身者か非漢字圏出身者かによって日本語学習の速度がまったく異なってくる。中級以上になると、非漢字圏の学生も漢字学習の要領を会得するので漢字そのものはそれほど重視する必要はない。むしろ個々人がどの技能を伸ばしたいかによって、読解、作文、聴解、口頭表現を適正人数で個別に教授するほうがより高い効果が得られる。日本語予備教育の項で述べた専門用語もレベルに応じた形でより専門化されていくのが望ましい。

さらに、センター研究生として半年間の日本語予備教育を修了した学生についても、修了後1年程度の日本語学習が可能のように補講の中に移行するシステムもとっている。このシステムはセンター研究生を1つのモデルとして作ったものであるが、結局どの留学生の場合をとっても専門分野の研究を進める一方で、本人が希望すれば少なくとも1年半程度の期間専門研究に見合った内容の日本語学習を学内で継続できるシステムを確立することにつながり、その形を継続・充実させながら今日のシステムができ上がってきた。現在ではこのシステムが京都大学における日本語補講の1つのあり方ではないかという結論を得ている。

## 第4節 指導活動

本センターの発足した平成2(1990)年8月以降、指導部門の活動は、大きく、相談指導業務、学内外における情報連絡網の整備、関連領域を対象とした研究活動、にわけることができる。

### (1) 相談指導業務

相談指導業務に関しては、当初は専任担当教官がその責務にあたった。主たる相談内容は、修学・生活上の問題であって、詰まるところは、様々な理由で思うように勉学・研究がはかどらない、ということであった。その契機としては、①自らの研究テーマと所属教室や指導教官の方針との間のミスマッチ、②所属研究室内での様々なトラブル、③近隣の人たちや友人とのトラブル、④奨学金がもらえないことなどから生じる経済的困窮、⑤種々の理由から生じる身体的・精神的不調、⑥同伴家族に発生する様々な問題、などであって、これらは、修学・研究上の問題、学内外で生じる対人関係を含む諸問題、奨学金問題、宿舍関連問題、医療問題、ひろく異文化適応に関わる諸問題、などに集約できるように思われた。

平成4(1992)年以降は、教育学部心理相談室との連携のもとに「留学生相談窓口」を設けて留学生センターにリンクし、専属のカウンセラーがこれにあたることになった。センターからは平成6(1994)年度以降2名の教官がこのシステムに参入し、各部局の専門教育教官とも緊密に連絡をとりながら、諸処の問題に対応してゆくことになった。

### (2) 学内外における情報連絡網の整備

連絡情報網については、留学生センター発足直後、運営委員会において学内の関連部署、担当スタッフの相互連絡体制を整備した。平成6年からは、

各部局の留学生専門教育教官、関連事務官、相談窓口カウンセラーらと交えて、おおよそ月に1回、非公式にはあるが相互情報交換、関連問題の検討を目的とした「留学生相談連絡会」を行っている。

また、平成7(1995)年度の後半からは、コンピューター・ネットワークを利用した学内外の効率的な情報交換に向けて本格的な整備計画が立ち上がる予定であり、留学生のe-mailの利用や、WWW(World Wide Web)などの活用による情報検索ならびにセンターからの情報発信が始動することになっている。

一方、留学生センターの業務の今一つの大きな課題である、日本人学生の海外への送り出しに当たっては、海外における研究動向についての情報検索が必須となるが、これについても、WWWなどのメディアは大きな役割を果たし始めつつあるといっていよい。

#### (3) 関連領域を対象とした研究活動

本センター発足当初から、関連領域についてのいくつかの研究が行われてきている。その主なものをあげると、①留学の動機と意思決定過程についての研究、②留学生の医療状況に関する研究、③帰国留学生の実態と将来的役割についての研究、などがある。とりわけ③との関連では、帰国留学生のデータベース化が行われ、現在も年度ごとに更新されつつある。

現状について付記するならば、留学生センターの指導部門の業務は、必ずしも京都大学内部において完結することばかりが対象となるわけではない。京都地域との関連や全国の他大学の留学生関連部局ともひろく接触を行うことが求められている。前者については京都地域留学生交流推進協議会との連携活動が中心となっている。また後者については、既に設置されている、あるいは今後設置されてゆくであろう、他の国立大学の留学生センターとの積極的な交流が重要となる。

というのも、このような状況にあって重要なことは、日本国あるいは日本の大学が、総体として留学生をどのように受け入れ、またどのように、日本の学生を世界の大学へと送り出してゆくのかであって、こうした問題に大局

## 第41章 留学生センター

的に対応するための1つの方向として、それぞれの大学の留学生センター指導部門の間の相互交流を密にし、その活動の質の向上に努めてゆくことが考えられるからである。

こうした理念のもとに、平成2(1990)年度以降、毎年、全国の留学生センター指導部門担当者が集まって、様々な問題について検討を続けてきた。そして平成7年度後半には、「留学生指導研究協議会」が正式に発足する予定であり、定例研究会を行い、近い将来には機関誌の発行ももくろまれている。この研究会においては、個々の事例研究とともに、留学生政策の基本となるであろう様々な研究成果が論じられ、発表されてゆくことになると思われる。本学の留学生センター指導部門も、独自の立場から、こうした活動に積極的に関与してゆくことになると思われる。



## 第5節 研究活動

### 第1項 日本語・日本事情教育に関する研究

留学生センターが日本語・日本事情教育を行うに当たり、留学生の日本語能力を定期的に測り、評価することは、学生の不足している語学力を補うために欠かすことのできない基礎研究である。本センターが設立されて4年になろうとしているが、留学生の語学力の基礎データを集め、蓄積することは日本語教育の方針を立てるうえで極めて重要な作業である。この蓄積のうえに初めて京都大学での日本語教育が方向性を持ったものとして位置付けられるのである。日本語については日本語能力試験など定まった形式があるが、特に口頭表現の評価、発音・発声の評価、矯正については、今後研究が進む分野であると考ええる。これは1大学の取り組みとしてではなく共同研究の形で進められるものであろう。また、日本事情についても全国で多くの研究会などが発足し、そのあり方を模索している状態である。日本事情ということば自体極めて多義的に解釈されるため、その教育のあり方はまさに千差万別といった状況である。京都大学では、日本事情講義は、日本語・日本文化研修の一環として位置付けられている。この方法は他大学では見られなかったものであり、今回講義録を作成し、全国の各センターや研究機関の意見などを聴き、今後の日本事情の方法を探る一助としたいと考えている。さらに、留学生向け日本文化概説の方法なども今後の課題としていきたい。

## 第2項 教官の研究活動

大東祥孝は精神医学(神経心理学および精神病理学)を専攻し、総合病院での約10年間の臨床診療研究活動のあと、京都大学保健管理センター神経科において、学内の学生(および職員)の精神保健診療に従事し、青年期の精神病理学に関する諸問題を検討した。同時に、京都大学医学部附属病院において神経心理特殊外来を担当し、高次脳機能論に関する研究を続行した。

平成2(1990)年留学生センター着任後は、とりわけ留学生の医療状況、留学に際する意思決定過程、留学生の精神保健に関わる諸問題、等の側面から、いわゆる多文化間(異文化間)精神医学の研究にも関心を寄せている。他方、帰国留学生の実態調査を通して、日本留学の長期的な意義と展望についても検討を行っている。

さらに、留学関連情報の提供や留学生相談に際して必要となる情報交換を、コンピューター・ネットワークを通して行う試みに着手しつつある。

平成3(1991)年からは、大学院人間・環境学研究科の教授を兼任し、高次脳機能論の講義、演習、論文指導に従事している。

岡川長郎は京都大学農学部農芸化学教室助手(土壌学研究室)、同大学院熱帯農学専攻講師を務めた後、平成5(1993)年4月にセンターに着任した。農学部時代は初期には主として熱帯地域の水田土壌の土壌生成学や数値分類を導入した土壌分類の研究を行い、その後リモートセンシング技術を活用した土壌調査法・土地利用調査法の方法論の開発にたずさわった。その間、一方では他分野の専門家と共に、国内では土壌とそこに立地する植生型の関係に注目した近畿地方の里山の自然環境の研究調査、また海外では亜寒帯(カナダ・ノースウエスト準州)から熱帯(南米アマゾン河およびオリノコ河流域、タイ・コラート高原など)までの広範な地域で土壌および農業生態の調査・研究に従事した。

センター着任後は、他で詳細に述べられているように、日本語教育におい

て本センターが抱えている独自の諸問題について、自然科学を専攻している研究者・教師の視点からの検討を行っている。一方、これまでの専門分野での活動においてはやや研究の手法に限られることになるが、引き続き最新の情報を得よう努めて、これをセンターでの留学生の教育・指導にフィードバックすることが課せられた任務であると考えている。

森真理子は平成2(1990)年センターに配置された。日本語・日本文化に関する研究活動のほか、日本文学の分野では近世日本文学を中心に研究を進めている。特に書誌的な研究では、近世後期の地方文化を伝える文書類を解読・分析し、文書を通して地方文化の実態を明らかにしてきた。九州日田地方の文人の書簡研究等はその研究の一環である。また地方の豪商と大阪俳人の交渉を書簡、発句評などの文書資料から跡付ける研究を行っている。その他説話文学に関する辞書編集や近世説話を中心とした研究も手掛けている。

家本太郎は、文学部助手(言語学講座)を平成2(1990)年から3年間務めた後、平成5(1993)年度より本センター助教授に配置換えとなった。専攻は南アジア地域の言語学で、ドラヴィダ諸語の統語論、形態論および当該地域の社会言語学的事象を主な研究対象としている。平成5年からは、文部省国際学術研究(「電算機利用による南アジア諸言語の比較・対照研究」)による共同研究をインド政府諸言語中央研究所にて行っている。また、学内非常勤講師として、平成3(1991)年度より文学部にて共通科目「タミル語」を担当している。

## 第6節 展 望

本センターの重要な任務である留学生の日本語教育に関して総合大学である京都大学の抱えている問題は複雑である。まず、部局によって必要とする日本語の内容とレベルが多岐にわたっていることがあげられる。すなわち、現状において、特に大学院のレベルでは日常生活と対日本人関係を円滑にするという目的を第一義として日本語能力を必要とする部局がある一方で、入学、研究・教育、学位論文の要件としている部局もある。

また日本語予備教育を受講する留学生は、各国の日本大使館が推薦する大学院レベルの研究留学生で、指導教官がその必要を認めた者ということになっている。したがってその多くは自国で修士課程以上の大学院に所属する学生、あるいは既に大学その他で教職・研究職についている人々であり、彼・彼女らに共通するのは比較的年齢が高く、すべて自分の専門分野を持つ研究者または研究志望者という点であり、なかには自国で相当高い社会的地位にある者もいる。

このような状況にあつて、本センターにおける日本語教育はいまだに確立したとはいいがたい現状であるが、先述した「日本語予備教育」にあつては次の諸点が今後とも留意されるべきであろう。つまり、主に自然科学系を専門分野とし、ある程度年齢の高い研究者・研究志望者が、日本で専門の勉学・研究を行うために半年間の集中的な日本語教育を受けるとすればその方法と内容および教授にあたる教師像はどのようなものが望ましいのか。

また留学生センターは、京都大学の外国人留学生に関する諸々の問題を専門的に研究し、対処する中心的機関の役割を担わなければならない。これまでは専任教官の専門性を生かしながら全学の外国人留学生を主たる対象とし

て日本語・日本文化・日本事情の教育と留学生指導に関わる業務を行ってきたが、今後はさらに、緊急を要する課題としては留学生の家族また外国人研究者とその家族への日本語教授を含む種々の問題に対する対応、また将来的な課題としては、センターを高度な国際的・社会的な要請に対処できる学際的な研究・教育機関としての組織へと発展拡充させることも視野に収めておく必要がある。

直近の課題としては「短期留学推進制度」への対応があげられる。文部省は平成7(1995)年度より、アジア・太平洋地域の学部学生・大学院生を対象にして、1年間程度の短期間わが国の大学に留学を可能にさせる「短期留学推進制度」を創設させる。既に筑波大学、東京大学、九州大学をはじめとして複数の国立大学で、この制度を利用した各大学独自の短期留学特別プログラムを発足させるべく作業が開始されている。本学においても国際交流委員会を中心として討議が重ねられ、平成9(1997)年10月からこの制度を活用した「国際教育プログラム(仮称)」を開始するべく全学の意思統一が図られつつある。本センターは将来このプログラムの実行に当たっては、日本語教育のみならず、人材を生かした専門科目の授業提供、またプログラム全体のコーディネータとしての実務を中心的に担うなど、積極的な関わりが求められるよう。